

<資料2>

令和4年度 藤枝市行政サービス評価委員会

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート



第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
1	防災訓練に参加した市民の割合	30.8%	29.6%	19.2%	64.9%	コロナ禍においては説明会や講習会などあらゆる機会での訓練参加の啓発が難しく、実際の訓練も規模縮小や中止とする自主防災会が多い。昨年度作成した「地震災害ハザードマップ」を活用した家庭内訓練や「防災対策DVD」による避難所開設運営訓練のイメージ共有など、コロナ禍でも実施可能な訓練内容を例示し、訓練参加率の向上を図る。
2	災害時情報配信システムの登録人数	12,000人	10,000人	9,346人	93.5%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、出前講座など周知機会が減少した。研修会や会議、広報紙等あらゆる機会において、多くの市民に活用いただけるよう周知に努め、全庁体制で登録増に努める。
3	マイ・タイムライン研修会に参加した住民のマイ・タイムライン作成率	100%	33%	0.0%	0.0%	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、マイ・タイムラインの普及手段をワークショップ形式（研修会）から、作成手順を各世帯に個別に送付し、自らが各々作成する手法に切り替え、早期の普及を目指した。引き続き、作成手順を個別に送付するとともに、作成支援策として出前講座のメニュー化を検討するなど、作成率100%を目指す。
4	水位・雨量観測システム閲覧件数【2018年度から累計】	10,000件	5,200件	13,356件	256.9%	近年、全国的に洪水災害や土砂災害が頻発していることから、当システムにおいて水位や雨量の情報を閲覧する人が増加している。水位・雨量観測システムで閲覧できる観測情報の拡充により、システムが煩雑化していることから、システムの刷新を図り、単年当たりの閲覧件数の増加を目指す。
5	要配慮者施設（高齢者・障害者入所施設、入院設備を有する病院）における避難確保計画の作成率	100.0%	82.6%	78.3%	94.8%	計画の作成が義務付けられたものの、施設の意識及び認識が低く作成に至っていない施設がある。引き続き施設所管課と連携し、施設管理者に対し水害や土砂災害の危険性を説明し防災意識の向上を図るなど、計画書の作成を啓発する。
6	消防団員充足率	100%	95.8%	95.0%	99.2%	新たな団員確保のため、R4年度も継続し処遇改善に努めるとともに、加入促進に向けたPR動画を作成する。藤枝MYFCの選手を広報担当として入団してもらうよう勧誘し、幅広く団員獲得を目指す。また、退団する団員に引き続き機能別消防団員になってもらえるよう勧誘する。
7	準用河川整備延長【1973年度から累計】	46,915m	46,675m	46,597m	99.8%	流下能力不足が発生している河川と浸水被害地区の把握に努めることで整備箇所を的確に選定し、特定財源を活用することで費用効果の高い事業を展開していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
8	感染症法による二類感染症以上感染症のクラスター発生件数	0件	0件	21件	0.0%	緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令され、本市としても市民に感染予防を周知するとともに、ワクチン接種の推進に努めたが、全国的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、本市においても学校や病院、福祉施設等においてクラスターが発生した。引き続き、新型インフルエンザ感染者数などを注視し、感染予防啓発に努めていく。
9	子供の定期予防接種率	99.0%	99.0%	94.0%	94.9%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、接種時期を延期した者が多かったことが接種率に影響したと考えられる。 1歳児の麻疹風しん混合、水痘の接種率が91%と低かったため、1歳6か月児健診個別通知でも接種勧奨を実施する。子宮頸がん予防ワクチンの積極的接種勧奨が再開されるため、十分な情報提供を行っていく。
10	感染管理認定看護師数	4人	2人	2人	100.0%	資格取得支援制度の活用により、認定看護師の確保を図る。
11	防疫装備品の備蓄率	20%/年	20%/年	20%/年	100.0%	新型インフルエンザ等行動計画に基づく防疫装備品の使用期限等、常に更新を行うことで、感染症発生時に速やかに体制を整えられるよう備える。
12	病院事業会計の経常収支比率	100.5%	100.0%	112.5%	112.5%	単年度の黒字化を継続するため、収益の増収、費用の削減に努める。
13	三次救急搬送数	705	651	814	125.0%	ラピッドレスポンスカーを活用し、救命救急の医療の充実を図る。
14	開業医等からの紹介率	74.3%	73.1%	70.4%	96.3%	開業医と市立総合病院の役割に関する周知や患者の認識の不足等が紹介率に影響していると考えられる。 待ち時間縮減のためのWG、新規紹介促進のためのWGに提言を進める。紹介状に対する未返書数の削減と返書内容についての好事例をまとめ、提案していく。
15	市立総合病院からの逆紹介率	114.5%	112.5%	112.9%	100.4%	逆紹介を進めていくために、地域の医療資源や特徴をリスト化、地域の診療所への受入れ促進のための訪問を行う。
16	低侵襲手術割合（鏡視下手術＋支援ロボット手術）	56.0	54.0	50.0	92.6%	施設基準の取得を推進することにより保険診療適用範囲を拡充し、がん患者の身体への負担の少ない鏡視下手術や支援ロボット手術などの先進医療の充実を図る。
17	がん化学療法の延べ件数	7,000	4,800	4,475	93.2%	新規患者獲得のための体制及び広報活動の強化に取り組む。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
18	医師数（嘱託、研修医含む）	200人	170人	165人	97.1%	浜松医科大学を中心とし、東京大学や山梨大学などの関連大学の医局と良好な関係を結び、医師の安定確保に結び付ける。
19	特定行為研修修了看護師数	22人	6人	6人	100.0%	資格免許取得支援制度の積極的な活用を周知することにより、特定行為研修の指定研修機関として、計画的に特定行為研修修了者数を増やしていく。
20	国民健康保険税収納率	96.3%	95.9%	96.6%	100.5%	現年分の収納率を引き続き向上できるように、国保加入手続き時に口座振替勧奨を実施する。
21	特定健康診査受診率	60.0%	60.0%	30.6%	51.0%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により受診控えがあったことや、密を避けるために送迎バスを取りやめたこと等により受診が減少した。完全予約制を維持し、新たに日曜日枠を設け、受診率向上を目指すとともに、予約サイトにて空き状況を可視化し、デジタル支援員を活用することで予約を促進する。また、未受診者全員に再勧奨通知を発送する。
22	後期高齢者医療保険料収納率	99.60%	99.58%	99.53%	99.9%	引き続き特別徴収対象者を増やすとともに、債権回収対策室と連携した滞納者への速やかな対応の実施を行う。
23	健康診査受診率	35.8%	35.4%	22.9%	64.7%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受診控えがあったことや、密を避けるために送迎バスを取りやめたこと等により受診が減少した。新たに75歳到達の方に向けて、保険証に健康診査受診のチラシを同封し送付するなど、健康診査の大切さを伝え、未受診者に向けて様々な切り口から受診勧奨を行う。
24	人身交通事故発生件数	800件	900件	669件	134.5%	交通事故全体の件数は年々減少傾向にあるが、出会い頭の事故や死亡事故が発生しており、さらなる交通安全意識の向上と事故防止施策を実施する。
25	交通安全教室等の参加者数	31,500人	30,700人	18,972人	61.8%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催した交通安全教室等の参加者が大幅に減少したことに加え、複数の大規模イベントが中止となった。警察や交通安全協会などの関係機関と連携し、新しい生活様式に適した交通安全教室等の開催方法を工夫しながら参加者数の向上を図る。
26	高齢者が関係する人身交通事故発生件数	320件	372件	234件	159.0%	自動車学校と連携した高齢者交通安全教室に運転技能維持に役立つ運動を取り入れさらなる充実を図るとともに、高齢者運転経歴証明書手数料助成金交付事業、高齢者運転免許証自主返納促進事業等を通じ高齢者が関係する人身事故発生件数の抑制を目指す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
27	登下校時における小学生・中学生の交通事故発生件数	0件	0件	10件	0.0%	小学生2件、中学生8件、計10件の事故が発生した。交通安全リーダーと語る会、登下校街頭指導、交通安全キャラクターを活用した交通安全啓発活動等を通じ、小・中学生の交通安全意識を高揚させ、事故抑制を図る。
28	自転車事故の発生件数	160件	177件	114件	155.3%	小中学生や高校生、高齢者など各世代に応じた自転車に関する交通安全教室を通じ、交通ルール遵守の徹底や正しい乗り方を周知し、自転車事故の削減を目指す。
29	市内犯罪発生件数	500件	520件	446件	116.6%	各防犯関係団体の防犯活動に加え、見守り防犯カメラの設置費を助成し、防犯カメラの設置促進を図り、地域防犯抑止効果を高める。
30	不審者情報等携帯電話一斉メール配信システム登録件数	4,360件	4,040件	7,658件	189.6%	一斉メール配信システムの周知を防犯協会と連携し、新たな登録者数の増加を図る。
31	自治会・町内会による見守り防犯カメラ設置台数	70台	32台	45台	140.6%	設置にかかる補助及び事例などを設置前年の要望調査で周知し設置を促す。
32	安全安心サポートネットワーク事業実施事業者数	24事業所	20事業所	18事業所	90.0%	配食サービス業、建設業など多様な業種の参画を得るため、商工会議所・商工会と連携し、見守り体制を強化する。
33	生活道路の整備率（幅員4m以上）	68.8%	68.0%	67.9%	99.9%	令和元年度に新しく優先的に整備を実施する箇所の計画を作成した。これをもとに事業を計画的に実施し、道路の利便性向上を図る。
34	暮らしに関する満足度 ※中心市街地におけるアンケートによる市民意識調査の満足度（満足・まあ満足）の割合	36.5%	33.6%	35.0%	104.2%	中心市街地における「付加価値の向上による、質の高い暮らし」や「活動・交流の促進による、賑わい溢れるまち」の実現に向け、再開発事業を継続的に展開するほか、街なかにおいて魅力あふれるイベントを開催するなど、さらなる中心市街地の活性化を促進する。
35	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	56%	52%	56.4%	108.0%	窓口にて優遇税制等の制度パンフレットを配布し、PRに努める。さらに、ホームページにおいて長期優良住宅の優れた部分や申請の手続き方法を分かりやすく案内し申請件数の増加を図る。
36	中心市街地の居住人口	11,233人	11,017人	11,264人	102.2%	駅前一丁目6街区、9街区の再開発を核とした駅前地区のまちづくりを促進させることで、居住人口のさらなる増加を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
37	生活道路における要望事業の年度毎着手率	80.0%	80.0%	75.2%	94.0%	令和元年度に新しく優先的に整備を実施する箇所の計画を作成した。定期的な要望の見直しと整備計画を作成したうえで事業を実施し、一つでも多くの要望に対応し、道路の利便性向上を図る。
38	市内の住宅の耐震化率	95.0%	93.0%	92.7%	99.7%	木造住宅耐震補強計画補強工事業、木造住宅耐震補強工事業の在宅避難割増を全世帯を対象を拡大し、住宅の耐震化を促進する。
39	空き家活用・流通事業による空き家の利活用数【2019年度から累計】	366件	166件	247件	148.80%	空き家ゼロにサポーターとのさらなる連携強化やR4年より開始される県版空き家バンクとの連携などにより引き続き事業の推進を図る。
40	空き家解体・除却事業による空き家の解体件数【2019年度から累計】	285件	125件	133件	106.40%	空き家ゼロにサポーターとのさらなる連携強化や、市内の空き家の課題についてセミナーやイベントなどを通じ周知を図り、制度活用による空き家の解体を進める。
41	健康マイレージ達成者数【2012年度から累計】	6,000人	4,000人	3,717人	92.9%	新型コロナ感染対策により、イベントに出向いた周知が困難であったため、目標値に届かなかった。 令和3年度に包括連携協定を締結した明治安田生命保険相互会社との協働により、広く市民に事業周知を進める。 また、健康経営ガイドブックの周知や健康経営実践プログラムでの活用など、企業従業員の健康づくりを行うツールとしてさらなる利活用を促進するとともに、協力店の掘り起しにより、インセンティブの強化を図る。
42	保健講座等開催数	100回	50回	52回	104.0%	全員研修会や各支部での保健講座等、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、コロナ禍前の活動内容にとらわれない新しい運営方法を検討し、地域での健康づくりに努めていく。
43	健康経営プロジェクト参加者数【2019年度から累計】	380人	180人	673人	373.9%	R2年度に創設した健康経営事業費補助金の活用促進により、健康経営を行う事業所が増加し、これに伴い参加者数が増加した。R4年度の新規事業「“健幸プロ”派遣事業」、「“私の健幸”測定事業」の周知を図り、事業所での健康づくりをさらに進める。
44	食育推進講座の開催数	100回	80回	33回	41.3%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、調理実習を中心とした講座や、大規模イベントの中止にともない、活動実績が著しく減少した。コロナの感染状況を鑑みながら、健康づくり食生活推進委員による料理教室を各支部で開催する。また、市の健康課題である高血圧有病者の増加に対応し、今年度の重点テーマを「減塩」とし、普及啓発に努める。
45	がん検診受診率	30.3%	29.1%	18.8%	64.6%	コロナ禍においてまん延防止等重点措置などが発令されたこともあり、受診控えした人が多く見受けられた。乳や子宮がん無料クーポン対象者や胃がん検診無料対象年齢である65歳の内、未受診の方に受診勧奨を行う。また、SNSを活用した受診勧奨も行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
46	成人歯科健診（40歳）で中等度以上の歯周炎者の割合	45.0%	45.0%	66.8%	67.4%	歯科健診受診者のうち6割が過去1年間に歯科健診未受診者であり、そのうち7割が中等度の歯肉炎であった。コロナ禍で自宅で過ごす時間が増えたことにより食生活の変化でお口のトラブルが増えていると考えられるが、未受診者には再通知を送付し受診率の向上に努めることで市民の歯や口の健康意識を高める。
47	成人歯科健診（60歳）で中等度以上の歯周炎者の割合	65.0%	65.0%	67.3%	96.6%	コロナ禍で自宅で過ごす時間が増えたことにより食生活の変化でお口のトラブルが増えていると考えられるが、未受診者には再通知を送付し受診率の向上に努めることで市民の歯や口の健康意識を高める。
48	20代30代の転入者数	2,709人	2,621人	2,669人	101.8%	本市が先導的に取り組んできた認定こども園や放課後児童クラブの拡充など子育てと仕事の両立支援や小中一貫教育、英語教育、ICT教育などの教育環境の整備に加え、首都圏企業誘導や地域DXの推進等により、子育て・教育環境の充実と雇用・就労環境の充実の両輪で移住希望者に訴求していく。
49	新婚生活サポート事業を活用した移住定住者数【2019年度から累計】	300人	140人	160人	114.3%	引き続き、HPへの掲載や市民課での受付時に情報提供することに加え、市内不動産業者等にもチラシを配布し、若年層の結婚を経済的に支援するとともに、市外からの人を呼び込む。
50	労働環境改善事業活用件数【2019年度から累計】	42件	18件	19件	105.6%	労働環境を改善することにより労働者の定着につながることから、企業へのPRに努めていく。
51	不妊治療助成件数	268件	248件	331件	133.5%	R4年4月1日から、不妊治療の保険適用が開始された。年度をまたぐ治療については、助成制度が適用されるため、引き続き子どもを希望する夫婦の経済的負担の軽減に努めていく。
52	自立高齢者の割合 ※65歳以上で要介護認定を受けていない者の割合	84%	84%	83.8%	99.8%	コロナ禍において、高齢者の閉じこもりによるフレイルの進行を予防するため介護予防活動を行う。
53	在宅看取者数 ※死亡場所が自宅の数	292人	260人	322人	123.8%	在宅で療養を継続できるよう医療と介護の連携システムを推進し、住まいでの看取りを支援していく。
54	地域支え合い出かけっCARサービス実施地区数	7地区	5地区	5地区	100.0%	地域支え合いでかけっCARサービスを検討している地区に対し、第2層生活支援コーディネーターと共に実施に向けた支援を行う。
55	ふれあいサロン参加者数	23,000人	21,200人	14,188人	66.9%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動の自粛があり、活動回数が減少した。コロナ禍において新しい生活様式に対応した活動を行うとともに、継続して活動を行うために、新たな担い手の創出を促進する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
56	支え合い介護予防教室の数	45カ所	30カ所	26カ所	86.7%	コロナ禍において集団での活動を行う通いの場の創出機運が高まらなかった。 コロナ禍における新しい生活様式に対応した活動を行う。また、地域的な広がり推進し、継続して活動を行うために、新たな担い手の創出を促進する。
57	介護予防講座の開催数	30回	26回	9回	34.6%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、地域で実施される出前講座などの中止にともない、活動実績が著しく減少した。引き続き、重症化予防の訪問やフレイル予防の出前講座を実施するとともに、地域の健康課題の分析結果について、各圏域の地域包括支援センターと共有し連携を図る。
58	看護小規模多機能型居宅介護施設数	2カ所	2カ所	1カ所	50.0%	R3年度に整備予定だったが、土地の調整がつかずR4年度に延期となった。 今後は、広報紙やホームページに公募について掲載するなど積極的に周知するとともに、各事業所との連携強化を図り、個別相談に応じるなど整備促進に努める。
59	ケアプラン点検件数	20件	14件	20件	142.9%	引き続き点検を進める。過去に点検を受けていない事業所や介護支援専門員を選定する。
60	認知症の方の交流会参加者数	84人	54人	55人	101.9%	作成した「本人ガイド」の普及啓発を行う等、本人ミーティングに参加しやすい環境を整えていく。
61	福祉活動を行う市民団体数	250団体	230団体	172団体	74.8%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ボランティア活動の自粛が長く続き、活動自体をやめてしまった団体が続出したため団体数が減少した。また、ボランティア養成講座やボランティア入門講座をコロナの影響で中止したため、新規の団体登録につなげることができなかった。 コロナ禍においてもボランティアセンターを中心に効果的な活動につながるよう継続して周知・啓発及び支援を行う。
62	福祉活動を行う市民の数	4,920人	5,270人	4,102人	77.8%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ボランティア活動の自粛が長く続き、活動自体をやめてしまった方が続出したため福祉活動を行う人数が減少した。また、ボランティア養成講座やボランティア入門講座をコロナの影響で中止したため、新規登録者数につなげることができなかった。 コロナ禍においてもボランティアセンターを中心に効果的な活動につながるよう継続して周知・啓発及び支援を行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
63	市民後見人の登録人数【2016年度から累計】	20人	8人	7人	87.5%	周知不足も目標達成に至らなかった一つの原因と考える。市民後見人養成講座の周知を徹底し、受講生を増やすとともに、市民後見人支援センターと育成における連携を密にすることにより、市民後見人の誕生を目指す。また、市民後見人養成講座修了者のモチベーションを保つための意見交換会等を実施する。
64	生活困窮者への就労支援による就労者数	80人	55人	57人	103.6%	引き続き個々の状況に応じた支援計画を作成し、関係機関等と連携し、就労支援を行う。
65	学習チャレンジ支援事業参加者（中学校3年）高校進学率	100%	100%	100%	100.0%	引き続き学習チャレンジ支援事業を実施し、子どもの将来的自立に向けた支援を行う。
66	年金保険料口座振替加入率	50.3%	49.5%	51.0%	103.0%	年金事務所と協力し、窓口での口座（クレジット）納付の勧奨を引き続き実施する。
67	地域生活への移行者数 ※グループホームなどにおいて自立した生活を送れるようになった数	9人	5人	0人	0.0%	入所施設を利用している障害のある方の高齢化・重度化に伴い、R3年度においては地域生活への移行が実現しなかった。今後は、重度化・高齢化した障害のある方で地域生活を希望する方に対しては、日中サービス支援型指定共同生活援助等の常時の支援体制を確保することにより、地域生活への移行が可能となるようなサービス提供体制を確保するよう努める。また、自立支援協議会のFネット部会で検討する地域生活支援拠点の整備等を進め、地域生活に対する安心感を担保し、自立した生活を希望する方が地域へ移行できるよう支援を行う。
68	福祉施設利用者の一般企業に就職した人数	27人	19人	7人	36.8%	コロナ前の令和元年度に1.48倍であった県の有効求人倍率が、令和2年度に1.10倍、令和3年度は少し持ち直し1.16倍となったが、障害者の求職活動は依然厳しい状況であった。障害者雇用率の低い企業を訪問し、周知啓発を行うとともに、市で推進している農福連携事業やテレワークオフィス事業の利用を促進する。
69	障害福祉サービス利用のための計画相談支援の利用者数	890人	830人	967人	116.5%	引き続き相談支援部会等を通じ、支援体制の底上げを図る。
70	重度障害者（児）日常生活用具助成件数	3,000人	2,985人	3,336人	111.7%	助成制度について周知が浸透し、申請件数が伸びている。今後も引き続き、障害者の社会参加促進のため、適正な助成を行っていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
71	グループホーム月平均入居者数	108人	100人	104人	104.0%	グループホームについては、サービス量的には充足しているが、「入所から地域への移行」が求められていることから、引き続きグループホームの確保と質の向上に努める。
72	農福連携事業による農業者と障害者のマッチング件数	8件	4件	2件	50.0%	福祉サービス事業所に対し随時周知を行ったが、新型コロナウイルス感染対策のため施設外就労や作業内容への制約が多く、マッチングを検討するまでに至らなかった。 農業振興課と連携し、障害者の就労につながるような取り組みを行うとともに、本制度の周知を広く行い、施設外就労による農業体験のマッチング件数を増加させる。
73	障害者テレワークオフィスの利用者数	8人	4人	9人	225.0%	R3年度末現在において、全てのブースが埋まった状態である。障害者がより就労しやすいよう、環境整備の検討を行う。
74	医療型短期入所の利用者数	19人	17人	3人	17.6%	R3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染リスクを避けるために施設側・利用者側双方において利用を控える傾向があった。 対象者のモニタリングの中で家族のレスパイトが必要と思われる方のサービス利用計画に短期入所を盛り込んでいくとともに、新たな受け入れ先の開拓するなど、レスパイトが必要となった際に利用しやすいサービスとなるよう体制の強化を図る。
75	地区交流センター利用者数	544,100人	540,500人	288,168人	53.3%	地域コミュニティの活動推進の場として大きな役割を担う「各地区ふれあいまつり」が新型コロナウイルスの影響により2年連続中止となった。新しい様式を遵守しながら、コロナ禍においても開催できる、新たなふれあいまつりのルールづくりを推進していく。
76	市民活動団体数	600団体	560団体	555団体	99.1%	令和4年度実施予定の実態調査において、団体数、団体の抱える課題、他団体との協働の可能性を見出し、団体支援策及び解決策等を検討していく。
77	ディーセントライフ活動人数	1,060人	980人	712人	72.7%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、活動を自粛したことで活動人数が減少した。Withコロナの生活様式がだいぶ浸透してきているため、リスクを恐れ中止するばかりでなく、限られた中でもできることを検討し実施していく。
78	東海道岡部宿にぎわいまつり交流事業参加者数	14,000人	13,000人	未実施	0.0%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、開催を中止した。 新しい生活様式の中で、コロナ対策を講じながら、安全で安心したイベントの開催に向けて取り組む。また、自治会や各種団体と連携をして、日本遺産の資源を絡めたメニューを企画するなど、地域の活性化、人口交流拡大に向けて取り組みを進める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
79	男女共同参画推進事業所の認定数	45社	37社	37社	100.0%	商工会議所との連携を図るとともに、認定による企業メリットを多く事業所に周知することで、企業自らが認定を希望する制度としていく。
80	ふれあい学習事業の実施回数	22回	20回	23回	115.0%	未開催の学校に働きかけ実施に繋げるとともに、講座の内容も授業の進行に合った内容となるよう教育政策課と協議する。大規模校へも実施が可能となるよう講師確保に努める。
81	日本語講座の受講者数	300人	220人	90人	40.9%	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、講座46回のうち22回を休講とした。 引き続き、外国人を雇用している企業を洗い出し、日本語講座の通知を送付するとともに、労政担当と連携し参加者確保に努める。また、参加者の目的に沿った講座内容となるよう、参加者へ参加目的等の聞き取りを行う。
82	国際交流イベントへの参加者数	500人	300人	0人	0.0%	本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響からイベントの実施を見合わせたが、今後は可能な限り、国際友好協会や近隣市町との事業・広報連携に努める。
83	生涯学習出前講座受講者数	6,670人	6,550人	2,978人	45.5%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、講座の開催を休止した期間があり、受講者数が減少した。 社会状況や様々な年代のニーズに応じたメニュー内容の更新を図るとともに、広報紙やホームページ等で積極的な利用をPRする。
84	図書館・図書室での図書貸出者数	295,000人	279,000人	241,705人	86.6%	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開館時間の短縮やイベント中止等の対応を取ったこともあり、利用が伸びなかった。今後は利用者の拡大に向けた各種事業を実施するとともに、新たに開始する電子図書館事業によりさらなる利用者の拡大を図る。
85	地区交流センター講座受講者数	8,120人	7,640人	4,574人	59.9%	新型コロナウイルスの影響により、生涯学習講座が63講座中止となった。対面による生涯学習講座のみでなく、オンラインによる生涯学習講座の推進を検討していく。
86	学校サポーターズクラブ活動回数	962回	854回	462人	54.1%	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、学校からの依頼件数が減少した。 学校がサポーターズクラブに活動要請しやすくなるよう、相互の連携強化を支援するとともに、サポーターズクラブの活動のPRを強化し、支援者の拡大を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
87	放課後子ども教室登録児童数	710人	560人	359人	64.1%	新型コロナウイルス感染拡大防止のために、活動休止期間があり、登録児童数に影響した。コロナ対策を入念に講じていることを周知し、参加者を募っていく。また、開設中の教室への継続支援とともに、地区交流センターや小学校等を核とした新たな教室の開設準備を進める。
88	児童図書の貸出数（12歳以下の子供1人当たり）	26.3冊	24.7冊	22.7冊	91.9%	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開館時間の短縮やイベント中止等の対応を取ったこともあり、図書館・図書室を利用する子どもが増えなかった。 今後は子ども読書活動推進計画（第四次）に沿って事業を行うとともに、学校図書館司書をはじめとする関係団体とも連携を図っていく。
89	ICT等の先端技術等により施策や事業構築に役立つデータ取得が実現した件数	7件	3件	10件	333.3%	庁内各課の業務においてデジタル活用の実績が上がり、それに伴うデータ取得が実現した。引き続き、各課の課題を調査し、先端技術活用を進めることで、業務改善や地域課題の解決を図る。
90	市民の暮らしの課題解決に向けた先端技術の実装件数【2021年度から累計】	5件	1件	8件	800.0%	庁内各課の業務においてもデジタル活用が進み、アプリ導入など様々な実装が図られた。4K施策デジタル化推進事業、オープンイノベーション推進事業を展開するとともに、各課独自事業も含め、市民が利便性を実感する先端技術活用を推進する。
91	データ連携基盤構築に向けたIoT活用等データ活用事業実装件数【2021年度から累計】	7件	3件	4件	133.3%	地域課題解決のみならず、業務効率化を含めてデータを活用する事業の実装を目指すために、職員を対象としたデータ活用研修等、人材育成を並行して実施する。
92	景観形成重点地区指定地区数【2021年度から累計】	2件	0件	0件	100.0%	景観形成重点地区指定に向けて、R3年度に実施した基礎調査をもとに、市民参加型のワークショップを取り入れた手法等により進めていく。
93	藤枝駅周辺の景観に関する好感度	80.0%	68.8%	84.3%	122.5%	景観形成重点地区指定に向け、地域の会議に参加することで意識の醸成を図る。併せて駅北シェルター高質化工事を実施し、駅前広場の景観形成を図る。
94	中心市街地メインストリート沿いの歩行者通行量	11,098人	9,998人	5,094人	51.0%	新型コロナウイルス感染症対策として、できる限り不要不急の外出を減らす協力要請や感染拡大が顕著な近隣市への移動についても慎重かつ適切な行動要請を受けたことが歩行者通行量に影響した。コロナ禍においても人を呼び込む街づくりを推進するため、感染症対策を講じたイベントを開催し、中心市街地の賑わい創出を図る。
95	花回廊事業で活動した団体数	332団体	320団体	349団体	109.1%	花と緑あふれる都市空間創出のため、引続き花の情報発信を行い、新たな緑化団体の掘りおこしを行う。また、緑化団体の持続性確保のため、各団体の実施する植栽活動をサポートする取り組みを検討する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
96	市民一人当たりの公園等の面積	8.40m <sup>2</sup>	8.37m <sup>2</sup>	8.40m <sup>2</sup>	100.3%	歴史的・文化的なポテンシャルを持つ岡出山公園や金比羅山緑地、つたの細道公園について、来園者が安全・安心に楽しめる再整備を推進する。
97	広域的幹線道路（主要9路線）の平均通行時間	17.2分	18.7分	18.2分	102.6%	通勤時間帯の広域幹線道路の渋滞状況を把握し、着手事業の効果的な事業展開や、短期的に効果が発現する対策案を検討し、有効性や可能性の高いものから実施する。
98	都市計画道路（自動車専用道路・幹線街路）の整備率	70.2%	67.2%	67.1%	99.8%	特定財源の確保とコスト縮減を考慮した設計に心掛け、費用対効果の高い事業展開を図る。また、国や県施行の事業が計画的に進捗するよう事業調整に努める。
99	路線バスと乗合タクシーの利用者数	1,370千人	1,370千人	992千人	72.4%	新型コロナウイルス感染対策として、行動制限等（リモートワーク、オンライン授業、授業、休校、イベント中止、外出制限等）が行われ、公共交通の利用者が激減した。利用者がより安全・安心に利用できるよう、継続的にコロナ対策を行うとともに、利用状況の推移及び地域住民のニーズを注視し、停留所の増設など路線の充実を図る。また、様々なイベントにおいて公共交通のPRを実施する。
100	ICT等を活用した次世代交通システムの構築数	2件	1件	1件	100.0%	公共交通における新たなサービスや技術として、スマートフォンを活用し、バス運行状況をリアルタイムで確認できる「バスロケーションシステム」について自主運行バスへの導入を進める。また、AIを活用した乗合タクシーの運行や自動運転交通などについて長期的な視点で研究に取り組む。
101	保育所等利用待機児童数	0人	0人	0人	100.0%	第2期藤枝市子ども・子育て支援事業計画に基づいた保育定員の確保を図るとともに、保育ニーズと保育施設の的確なマッチングにより、待機児童ゼロを維持する。
102	地域子育て支援拠点の利用者数	120,000人	144,000人	88,867人	61.7%	新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の利用制限（利用時間の短縮・利用組数の制限）を実施したことが利用者数に大きく影響した。市内14の地域子育て支援センター独自のイベントや支援室の開放、全支援センターの協力による「赤ちゃん講座」の開催や、静岡県看護協会と連携した「まちの保健室」の実施等を通じて、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援に取り組む。
103	保育所等利用定員数	2,921人	2,717人	2,739人	100.8%	第2期藤枝市子ども・子育て支援事業計画に基づき、引き続き（学法）高洲学園の認定こども園化（R6.4開園予定）に向けた支援を行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
104	放課後児童クラブ利用定員数	1,646人	1,531人	1,431人	93.5%	旧葉梨地区交流センターを活用した「えだっこ児童クラブ」開所にあたり、改修工事が必要となったこと及び余裕教室の借用調整に時間を要したこと等により、開所が1年遅れたことが利用定員数に影響した。余裕教室の借用や特別教室のタイムシェア等について小学校と協議するとともに、民間事業者による児童クラブ運営への参入促進を検討し、放課後児童の受け皿づくりに努める。
105	乳幼児健診の受診率	100.0%	100.0%	99.2%	99.2%	健診の受診勧奨を実施し未受診者には、訪問等により受診勧奨を行っていく。
106	妊娠・出産に係る継続支援率（支援プラン作成）	3.0%	3.0%	7.8%	260%	妊娠中から産後にかけて、継続的な支援が必要な精神的に不安定な人や、養育能力が低い人、また若年妊婦等が増加した。妊婦数は減少しているが、産後に継続した支援が必要と思われる妊婦数は増加している。安心して妊娠・出産・育児ができるように、一人一人に寄り添った支援を行っていく。
107	発達支援実践セミナー連続受講者数【2014年度から累計】	440人	310人	324人	104.5%	年間8回実施。ZOOMを活用し、支援者が園内にいて受講できる環境を設定することにより、連続受講者を推進していく。
108	サポートファイル利用者数【2019年度から累計】	420人	290人	499人	172.1%	関係者向けのチラシを作成・配布し、活用方法の周知を図る。また、教育政策課、児童発達支援事業所、相談支援事業所等へ面談等で活用してもらえよう依頼する。
109	子ども育成支援事業利用児数 ※子どもの居場所「ひかりのいえ」（運営：NPO法人集いの場所サンライズ）利用児数	1,260人	1,020人	726人	71.2%	新型コロナウイルス感染防止のため、1回の人数を当初の予定より減らして実施したことや、週5日実施予定だったがスタッフ等の体制の関係で週3日の実施になったことにより利用者が利用者数に影響した。事業実施団体と調整し、R4年度は開所日数を週3日から週4日へ増やすとともに、今後も団体と連携し、ボランティアの確保・育成等を行い、R5年度以降は週5日開所を目指す。
110	自立支援教育訓練給付金支給者数	15人	5人	4人	80.0%	児童扶養手当現況届受付時に対象者へ個別案内を行うことに加え、R2年度より配置している「ひとり親家庭専門の家庭児童相談員」による生活相談を通じて制度周知を図り、支援対象者の拡大を目指す。
111	将来の夢や希望を持っている子供の割合 ※全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙で「将来の夢や希望をもっている」と答えた児童生徒の割合	77.8%	77.0%	73.9%	96.0%	大学や地域との連携を利用したキャリア教育を中心に、教育活動全体を通して児童生徒が夢や希望を抱けるような取組を進めるとともに、児童生徒が夢や目標を語れるような学校・学年・学級経営を進めていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
112	英語で簡単な情報や考えなどを表現したり伝えたりすることができる生徒の割合（中3） ※FCA、ALT、指導主事が全中学校を訪問し、中学校3年生の1クラスを抽出し、インタビューテストを行い、英語検定3級程度に到達している生徒の割合	95.0%	75.0%	72.3%	96.4%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、英語の授業におけるコミュニケーション機会が減少していることが原因の一つと考えられる。外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考え等を理解したり表現したりするコミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指す。
113	児童・生徒の交友関係における充実度 ※学校生活アンケート項目「学校生活の中で友達や仲間の良さを感じたか」に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合	85.0%	84.0%	84.5%	100.6%	各校におけるピア・サポート活動の充実により、児童・生徒同士が支え合い、助け合う土壌をつくることで、充実度を高める。
114	科学教室参加者数	980人	860人	928人	107.9%	PepperやPC、工作道具などの教材や会場も限りがあるため、多人数参加での開催は厳しいが、科学技術に興味・関心を持つ子どものすそ野をさらに広げていくため、子どもたちに多彩な選択肢を与えられる取組を検討する。
115	「賢い消費者の卵育成事業」 実施中学校クラス数（中2）	42クラス	42クラス	45クラス	107.1%	引続き、中学校と調整を図りながら事業を推進していく。
116	中学入学に対して不安がない児童の割合（小6） ※小学校6年生全員に対するアンケート調査で、中学入学に対して不安がないと回答した児童の割合	80.0%	72.0%	78.4%	108.9%	学校間交流や乗入れ授業等の事業を充実させ、中学入学に対しての不安解消等に努める。
117	学校トイレ環境改善整備校数【2018年度から累計】	21校	11校	11校	100.0%	今後も長引くコロナ禍、材料価格の高騰や見通せない納期、防災面等を意識した整備を進める。
118	特別支援教育の推進が図られていると回答した割合 ※「本校は特別支援教育の理解が進み、支援体制の充実が図られている」と回答した学校の割合	90.0%	59.3%	63.0%	106.2%	引き続き、特別支援教育の体制整備の充実を図るとともに、特別支援教育コーディネーターや特別支援教育支援員の研修会を開くことで支援体制の充実を図る。
119	ユニバーサルデザイン導入授業推進実施率 ※特別支援教育コーディネーターを対象に行うアンケート結果	100.0%	88.5%	92.6%	104.6%	特別支援教育コーディネーター研修やリーフレットを活用した職員研修を実施することで、ユニバーサルデザイン導入授業を推進していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
120	小学校における教科担任制の実施率	39.0%	27.0%	18.9%	70.0%	学級担任制の小学校で教科担任制を導入するにあたっては、特にその年度の5・6年生の担任の専門教科の影響を受けるところがあり、バランスよく配置された学校では教科担任制が進んだが、そうした学校ばかりではないことが実施率に影響した。引き続き、校内の組織改革及び教職員の専門性を生かした時間割の作成により、教科担任制の推進に取り組んでいく。
121	中学校における1か月の平均休日勤務時間	16.0時間	16.8時間	16.9時間	100.6%	今年度作成した「藤枝市立小中学校における働き方改革プラン」の配布・活用をし、働き方改革を推進する。
122	児童・生徒が「食事をするのが楽しい」と回答した割合 ※食育授業や給食時の栄養教諭訪問指導等におけるアンケートで「食事をするのが楽しい」と回答した児童の割合	64.0%	61.5%	53.9%	87.6%	新型コロナウイルス感染予防対策として、黙食を実行していることが目標達成に至らなかった原因の一つと考えられる。栄養教諭による積極的な食育指導を行う。また、食育推進委員会において成果と課題を整理し、次年度に向けた指導の改善を図る。
123	学校給食における、市内産・県内産食材の利用率	40.5%	39.6%	39.7%	101.0%	食材を購入する際、市内産、静岡県産の食材を優先して購入することと、生産者から給食センターへの直接納入を推進する。
124	放課後子ども教室登録児童数【再掲】	710人	560人	359人	64.1%	新型コロナウイルス感染拡大防止のために、活動休止期間があり、登録児童数に影響した。コロナ対策を入念に講じていることを周知し、参加者を募っていく。また、開設中の教室への継続支援とともに、地区交流センターや小学校等を核とした新たな教室の開設準備を進める。
125	未就学児の保護者対象の親学講座受講者数	1,090人	1,010人	108人	10.7%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、講座を希望する園が減少した。幼稚園等へのPRを強化するとともに、新規講座の開設等、講座内容の充実を図る。
126	家庭教育学級講座の受講者数	1,980人	1,920人	1,017人	53.0%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、活動を中止した期間があり受講者数に影響した。家庭教育の重要性を更に周知するとともに、学級生に負担がかからないような運営に努める。
127	学校サポーターズクラブ活動回数【再掲】	962回	854回	462人	54.1%	新型コロナウイルス感染拡大を受けて、学校からの依頼件数が減少した。学校がサポーターズクラブに活動要請しやすくなるよう、相互の連携強化を支援するとともに、サポーターズクラブの活動のPRを強化し、支援者の拡大を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
128	小中学校の授業での地域人材活用回数	405回	297回	386回	130.0%	引き続き、スーパーティーチャーや免許がいない特別非常勤を活用し、小中学校の授業での地域人材の活用を推進していく。
129	街頭補導活動の従事者数	2,300人	2,180人	626人	28.7%	新型コロナウイルス感染拡大防止のために、補導員を集めた街頭補導を中止した期間が従事者数に影響した。街頭補導活動の重要性や地域の子どもは地域で育てる意識の浸透を図っていく。
130	子供の自然体験教室参加者数	220人	140人	21人	15.0%	天候や新型コロナウイルス感染拡大防止のために、プレイパークや星空観察会の開催を中止した。民話等をテーマとした地域探訪型自然体験教室のほか、R3年度は中止となった星空観察会やプレイパークについて、新型コロナウイルス感染対策の徹底を図り安全・安心な企画・運営に努める。
131	県内大学生の市内企業への就職者数（連携6大学）	78人	58人	83人	122.1%	企業誘導や、起業・創業を推進し、地域で働くことができる環境づくりを進めるとともに、地域で働く魅力を伝える学生のキャリア形成の取り組みと、地域産業とのマッチングを同時に進める。
132	大学等が主体となった人材育成事業への参加者数	250人	190人	263人	138.4%	大学生、社会人等の「学び」のニーズの把握、地域に必要な人材像の整理を行うことで事業の構築を行い、大学等と密な対話を行い連携事業を展開する。
133	市内大学から地元企業へ就職した学生の割合	17.6%	5.6%	3.4%	60.7%	新型コロナウイルスの感染拡大により、地域企業と学生との交流が十分にできなかった。今後は、新たな交流方法の検討や本市ならではのインターンシップの開発と、地域企業の実践を通し、学生と企業とのマッチングを推進する。
134	市内大学から就職した者の3年以内の定着率	95.0%	85.0%	100.0%	118.0%	コロナ禍以前から継続している、学生と企業とのマッチング事業による相互理解が深まったことから、定着率が目標を上回った。今後は、本市ならではのインターンシップの開発と、地域企業の実践を通し、学生と企業との相互理解の促進を図る。
135	首都圏学生の対流促進事業参加者数	28人	12人	43人	358.3%	コロナ禍のなかで、首都圏大学の学生がオンラインでの地域実習を実施したが、感染拡大状況を注視する中で、極力、実地実習とし、地域のキーマンや学生同士が交流できるよう適切な支援を行う。
136	事業を通じた参加者の新規雇用・就業者数 【2021年度から累計】 ※事業（高齢者等の就労支援）を通じた参加者の新規雇用・就業者数	55人	15人	18人	120.0%	高齢者を対象とした就労支援のための相談会やセミナー、講演会等の開催に加え、高齢者が職種の適性を判断するための相談会や体測定会を開催し、マッチング支援に努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
137	高校生対象合同企業説明会参加者数【2021年度から累計】	5,820人	1,640人	1,363人	83.1%	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、参加を自粛した高校生もあったため、ウィズコロナを見据え感染対策を徹底するとともに、引き続き企業の新規参加を募るなど、より魅力的な説明会となるよう努める。
138	労働環境改善事業活用件数【2019年度から累計】【再掲】	42件	18件	19件	105.6%	労働環境を改善することにより労働者の定着につながることから、企業へのPRに努める。
139	就労支援事業参加者満足度	80%	80%	83.2%	104.0%	満足度は目標値を超えているため、今後もアンケートを通して対象者のニーズを把握し、引き続き効果的な事業を継続的に実施していく。
140	2018年度を基準とした法人市民税収入増減率	107.0%	103.0%	81.3%	78.9%	長引くコロナ禍に加え、ロシア、ウクライナ情勢等により原油や原材料価格の高騰が企業へマイナスの影響を及ぼしているため、引き続き企業訪問等を強化し、ニーズに対応した伴走型の支援に取り組んでいく。
141	E G支援センター「エフドア」相談者と事業者、他支援機関とのマッチング件数【2021年度から累計】	150件	42件	69件	164.3%	企業間連携による新商品、新サービス開発に意欲的な企業が多くあるため、マッチングに向けて積極的な企業訪問を行う。
142	小規模事業者の事業計画策定件数【2021年度から累計】	675件	195件	215件	110.3%	商工会議所や商工会との連携を密にし、経営力向上に向けた取り組みを後押しする。
143	創業者・事業承継数【2015年度から累計】	1,205人	737人	714人	96.9%	エフドアや支援機関と連携し創業希望者への個別相談を充実させ、起業しやすい環境をつくる。
144	女性の創業支援者数【2015年度から累計】	861人	561人	542人	96.6%	女性が活躍できる社会を目指し、ライフプランに合わせた起業を後押しするため、段階に応じたセミナーを開催する。
145	経営革新計画承認件数【2015年度から累計】	82件	58件	66件	113.8%	産業コーディネーターや各支援機関との連携により、新事業活動への取り組みを後押しする。
146	販路開拓に向けた出展支援件数【2003年度から累計】	121件	97件	93件	95.9%	アフターコロナを見据え、首都圏等での展示会・見本市等へ新製品を出展し、販路開拓を支援する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
147	企業立地件数【2011年度から累計】	107件	91件	94件	103.3%	金融機関などの関係機関との連携強化により、民間の遊休地情報をはじめ、企業誘致関連の情報収集に努める。
148	企業立地優遇制度による設備投資額【2011年度から累計】	617億円	457億円	528億円	115.5%	引き続き、優遇制度により企業の初期投資を軽減し、企業立地を推進する。
149	産業用地確保面積【2019年度からの累計】	5ha	0ha	0ha	100.0%	開発可能性調査をするなど、新たな産業用地の早期確保を目指す。
150	オフィス機能の誘致件数【2021年度から累計】	4件	0件	2件	200.0%	本社機能の一部を有するオフィスを順調に誘致することができた。引き続き、関係機関との連携強化を進めるとともに、地域企業のニーズ把握に努め、本市の産業基盤の強化及び新たな雇用創出につながるオフィス誘致を推進する。
151	農商工連携製品創出件数【2018年度から累計】	111件	83件	99件	119.0%	市農商工連携推進ネットワークの強みを生かした施策の展開を、積極的に取り組んでいく。
152	市民の暮らしの課題解決に向けた先端技術の実装件数【2021年度から累計】	5件	1件	8件	800.0%	庁内各課の業務においてもデジタル活用が進み、アプリ導入など様々な実装が図られた。4K施策デジタル化推進事業、オープンイノベーション推進事業を展開するとともに、各課独自事業も含め、市民が利便性を実感する先端技術活用を推進する。
153	市内のテレワーク施設数	10ヶ所	6ヶ所	11ヶ所	183.3%	市内のテレワーク推進の拠点（藤枝駅前未来共創ラボ）となる施設も整備されたため、整備された施設が活用されるよう支援するとともに、さらに多くのエリアでの整備を推進していく。
154	海外企業の引き合わせ（マッチング）件数【2018年度から累計】	80件	40件	56件	140.0%	コロナ禍で出展や直接の商談会はできなかったが、地元商社FTグローバルと連携し、マッチングに努めた。アフターコロナを見据え、さらなる発信力の強化と有効な施策の展開に努める。
155	市内総生産における卸売・小売業、サービス業の生産額（県統計値）	1545.0億円	1484.3億円	1695.2億円	114.2%	コロナ禍での厳しい状況が続くため、地域経済の回復を早期に実現できるよう消費喚起策を実施するなど積極的な支援を行う。
156	空き店舗等開業支援事業利用件数【2020年度からの累計】	85件	28件	39件	139.3%	補助対象について、店舗に改装する空き家も補助対象とし、開業の機会の創出と店舗の増加を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
157	ふじえだまちゼミ参加店舗数	75店舗	66店舗	53店舗	80.3%	S N S等を活用した情報発信の強化により参加店の増加と参加者の満足度向上を図る。
158	商店街魅力アップ事業活用件数【2020年度からの累計】	75件	21件	31件	147.6%	コロナ禍での厳しい状況が続くため、地域産品を景品とする経費を補助対象とするなど、補助の拡充を図るとともに、特に商店街イベントの再開に向けた支援を実施する。
159	WEB販売にかかる相談・支援件数	70件	55件	81件	147.3%	藤枝商工会議所、岡部町商工会と連携し、市内事業者のWEB販売展開を支援する。
160	商店街におけるキャッシュレス導入率	35.0%	30.0%	34.08%	113.6%	市内事業者及び市民が、キャッシュレス化に慣れ親しめるように、様々な機会を通じて利用促進を図る。
161	買い物支援サービス応援事業活用件数【2020年度からの累計】	25件	8件	9件	112.5%	移動販売など、出張支援型のサービスの展開を図るため、自治会町内会や社会福祉協議会などとも連携して事業を推進する。
162	商店街における空き店舗率	4.0%	5.0%	5.46%	91.6%	コロナ禍の長期化によりR3年度は急激に閉店が増加してしまった。今後、国の規制の緩和が想定されるため、まずは、既存の店舗の事業継続を支援する施策を展開する。
163	農地利用集積面積【1980年度から累計】	1,210ha	970ha	1007.7ha	103.9%	県や農地中間管理機構、JAと連携して、「人・農地プランの実質化」の取り組みを推進するとともに、農地流動化専門員による農地のマッチングを推進する。
164	認定新規就農者育成数【1995年度から累計】	28人	24人	27人	112.5%	ワンストップ窓口における相談対応、新規就農者に対する補助制度のPR等を推進することで、新たな担い手の掘り起こしを行い、新規就農者の確保を図る。
165	担い手の経営耕地面積	911.4ha	906.6ha	353.4ha	39.0%	県や農地中間管理機構、JAと連携して、「人・農地プランの実質化」の取り組みを推進し、担い手への農地の集積・集約化を図る。
166	有害鳥獣による農作物被害額	10,000千円	11,750千円	8,639千円	126.5%	「鳥獣被害対策実施隊」を中心に、地域住民・部農会等と連携し、「藤枝市鳥獣被害防止計画」に基づく「個体管理」「被害防除」「生息環境管理」の3つの総合的な取り組みにより農作物被害額の軽減を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
167	水田転作面積【2019年度から累計】	3,356ha	1,436ha	1431.6ha	99.7%	転作の推進活動を行う組織や、畑作物や景観作物の栽培を行う農業者に対する支援を行うことにより、水田転作を促進する。
168	荒廃農地解消面積【2011年度から累計】	18.5ha	13.9ha	14.17ha	101.9%	荒廃農地再生・集積促進事業の活用を推進するとともに、再生利用が困難な農地について現地確認を行い、非農地化に取り組む。
169	次世代型農業設備導入件数【2019年度から累計】	14件	6件	4件	66.7%	農業者が経営規模に見合った機器・設備の選定をするにあたり、価格、作業性、機能性等が障壁となり、導入が進まなかった。スマート農業の導入により実現可能なことを整理し、農業者に情報提供するとともに、農業者にスマート農業導入による課題解決の道筋をつけてもらい、機器導入につなげる。また、活用可能な補助事業の周知を行う。
170	企業的経営体の新規参入数【2019年度から累計】	8件	4件	3件	75.0%	県と連携し、参入を検討する経営体への候補地提案を行ったが、相手方の求める条件と相違があり、進展しなかった。引き続き、県の企業的経営体参入の担当部局と連携を取り、参入を検討している経営体に本市の提案可能な農地を紹介していく。また、提案可能な農地の掘り起こしを進める。
171	茶改植等面積【2016年度から累計】	14.0ha	10.0ha	13.0ha	130.0%	引き続き、JAと連携しながら国の茶改植等事業、茶園集積推進事業等を活用し、お茶の高品質化と効率的な茶業経営の推進を図る。
172	藤枝ジュニアお茶博士認定数【2011年度から累計】	560人	400人	356人	89.0%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和4年2月に開催を予定していた「茶レンジ藤枝ジュニアお茶博士認定講座(51名参加予定)」を令和4年7月に延期したため、認定者数が伸びなかった。藤枝ジュニアお茶博士の認定数が少ない小学校や、産地に近い小学校を中心に、通知等による活動実績の周知を行い推進を図る。
173	用排水路整備による受益農地面積【2013年度から累計】	79.3ha	66.9ha	66.5ha	99.4%	限られた財源を効率よく、農業用排水路の整備を進め、受益農地面積の増加により農業経営の安定を図る。
174	環境保全型農業の取組面積【2011年度から累計】	683ha	483ha	488.5ha	101.1%	自然環境の保全に資する農業生産活動を行う農業者への支援を行うとともに、新たな取組者確保のための普及・啓発活動を実施する。
175	放置竹林解消面積【2010年度から累計】	40.5ha	36.5ha	35.2ha	96.4%	竹林所有者・NPO団体等と連携し、竹林の現状把握及び伐採後の活用を含めた計画的かつ効果的な事業を実施し、放置竹林の解消を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
176	FSC認証 (FM) 取得森林面積【2017年度から累計】	275ha	242ha	225.4ha	93.1%	森林所有者や森林組合と連携し、FSC認証を受けることができる適正な維持管理をしている森林を増やし、認証林の増加を推進する。
177	観光交流客数	258万人	254万人	118万人	46.5%	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により来訪人口が大幅に減少した。コロナの状況を鑑みながら、近隣市町と連携した国内外への観光PR等を展開し観光資源のPRに努め、国内外からの誘客を促進し、来訪人口の拡大を図る。
178	体験型観光プログラム参加者満足度	90%	90%	98%	108%	藤枝型まちづくり観光イベントにおける体験型プログラムのブラッシュアップにより、プログラム内容の充実に努めることで、参加者満足度の向上を図る。
179	小規模文化体験プログラム参加者満足度	98.5%	98.1%	未実施	0.0%	新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発令され、事業の中止を余儀なくされた。新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、歴史、文化資源を活用した満足度の高い、参加者ニーズに寄り添ったプログラムを実施する。
180	観光レクリエーション客数 ※市内観光施設立ち寄り客数とイベント参加者数の合計	234万人	230万人	98万人	42.6%	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により来訪人口が大幅に減少した。コロナの状況を鑑みながら、マイクロツーリズムの推進や、近隣市町と連携した国内への観光PR等を展開し観光資源のPRに努め、誘客を促進し、来訪人口の拡大を図る。
181	歴史文化施設来場者数	212,090人	204,890人	128,992人	63.0%	年間を通じて、四季折々のイベント等の開催により、入館者増加に向けた取組を実施したものの、緊急事態宣言など新型コロナウイルス感染拡大の影響により、来場者の増大につなげることができなかった。今後は、市民ニーズを把握するとともに、市民が参加したくなる魅力ある事業の展開と情報発信、新型コロナウイルス感染対策により、さらなる集客を図る。
182	宿泊客数	240,000人	238,000人	205,615人	86.4%	新型コロナウイルスの感染拡大により、来訪人口が減少したことに加え、スポーツ合宿・大会が中止になる等の影響を受け、宿泊者数が減少した。スポーツ合宿等宿泊への補助制度を積極的にPRすると共に、県や国の観光促進宿泊助成と連動した施策により宿泊増を目指す。
183	外国人観光交流客数	45,000人	43,500人	3,299人	7.6%	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により外国からの来訪人口が大幅に減少した。コロナの状況を鑑みながら、観光協会や近隣3市1町や空港周辺市町等と連携し、外国人個人旅行者 (FIT) をターゲットとした観光プロモーションを展開する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
184	観光ボランティア案内件数	63件	55件	35件	63.6%	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により来訪人口が大幅に減少し、案内機会が減少した。ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、市民・地域団体・観光ボランティアガイド・通訳ガイドなどが連携して、観光施設や地域資源の魅力を伝えられる態勢を整え、来訪者へのおもてなしなどより本市を楽しんでもらえる環境を提供する。
185	宿泊施設等Wi-Fi設置施設数	28件	24件	25件	104.2%	引き続き、来訪者の受入態勢の強化のため、市内の宿泊施設や観光施設等にWi-Fi整備を推進する。
186	ワーケーション対応の体験型プログラムの開発	5件	1件	1件	100.0%	本市の豊かな地域資源を活かし、滞在を促す体験型観光プログラムの開発をするとともに、民間の観光事業者の実施するワーケーションプログラム開発をサポートする。
187	拠点施設の利用者数 ※瀬戸谷温泉施設及び陶芸センタの利用者数の計	220,000人	187,000人	132,450人	70.8%	新型コロナウイルス感染拡大に伴う時短営業や、不要不急の外出を控える動きなどの影響により利用者の増大につなげることができなかった。コロナ対策を徹底するとともに、人が集まるような魅力的なイベントの企画・積極的な情報発信を行い集客へつなげる。
188	成人の週一日以上のスポーツ実施率 ※スポーツ実施状況等に関する調査（市民アンケート）により5年に一度調査	65%	—	—	—	市民のニーズに沿ったイベントやスポーツ教室・大会を実施するとともに、働き世代のスポーツ参加を積極的に推進し、スポーツ実施率のさらなる向上につなげる。
189	全国大会、国際大会への出場件数	115件	115件	57件	49.6%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの大会が中止となった。オリンピック・パラリンピアンを招聘して様々なスポーツ教室等を開催し、各種競技の普及や競技力の向上に努める。また、特に小学生年代の選手へのサポート体制を強化するため、スポーツの安全確保や栄養面に関する講習会など、指導者・保護者向けの座学講座を各種団体等と連携を図り開催する。
190	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数	6人	6人	6人	100.0%	市サッカー協会と連携し、選手の育成及び直接選手の育成に携わる指導者や保護者のレベルアップを図る。
191	スポーツ&健康フェスタの参加者数	2,800人	2,800人	未実施	0.0%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を取りやめた。コロナ禍においても実施できるイベントとなるよう、イベント規模や内容を再検討する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
192	市民体育館・市武道館の利用者数	194,000人	186,000人	104,861人	56.4%	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場となり、各種大会・イベント等が中止されたことに加え、一般利用を制限したため、利用者の増加につなげることができなかった。指定管理者と連携し、施設の利便性向上や効率的・効果的な管理運営を図り、誰もが身近にスポーツに親しむことができる環境づくりに努める。
193	サッカーに携わる人の数 ※各年度ごとの登録選手数及び指導者・審判の有資格者数の計	3,845人	3,771人	3,419人	90.7%	急速に進む少子化や新型コロナウイルス感染拡大における活動自粛の影響を受け、特に小学生年代の新規選手登録者数が減少した。年齢や性別、障害の有無、男女問わず幅広い世代でサッカーが楽しめる環境の整備を推進するとともに、選手だけでなく指導者や審判等サッカーに携わる人を増やす。
194	女子サッカーの競技人数 ※各年度ごとの登録女子選手数	230人	218人	237人	108.7%	藤枝なでしこ広場や藤枝なでしこデーなどの女子サッカーの普及に注力し、幼児から小学生の女の子がサッカーを始めやすい環境をつくる。
195	文化芸術に親しむ市民の割合 ※1年間に文化芸術活動を行った人の割合 (市民アンケートによる)	45.0%	33.0%	29.9%	90.6%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、鑑賞機会が減少した。新型コロナウイルス感染対策を講じ、文化活動拠点である市民会館での文化事業を充実させ、市民が文化活動に参加する機会を提供するほか、様々なツールを活用した情報提供を行う。
196	文化芸術体験事業の新規体験・参加者数 【2018年度から累計】	590人	310人	401人	129.4%	小中学校に働きかけ、新たな「子ども合唱アカデミー」の専門家派遣及び市民文化祭「文化体験教室」への参加希望の増加を目指す。
197	活動支援を受けた若手芸術家等の人数 【2016年度から累計】	171人	111人	141人	127.0%	市民会館での自主事業等に若手芸術家を起用するほか、ReadArts事業への参加など、様々な場面で活躍する機会の創出に努める。
198	市文化協会への新規加入者数【2019年度から累計】	166人	86人	102人	118.6%	文化協会事業の情報発信を外部に向け積極的に発信し、文化協会加入のメリットを周知することにより、新規に加入する人の増加を図る。
199	市民会館ホール・ステージの利用率	58.0%	45.0%	41.8%	92.9%	新型コロナウイルス感染拡大に伴う、施設の利用制限や時短営業を行ったことが利用率に影響した。コロナ禍で停滞していた市民の発表会等の需要を喚起するほか、引き続き、練習用途での利用の推進等の幅広い用途での利用を提案し、市内外の団体による定期利用の確保及び新規開拓に努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
200	博物館・文学館講座室等施設利用者数	22,290人	20,290人	15,544人	76.6%	新型コロナウイルスの影響によりイベント・講座の中止や、募集定員を減らして開催したことにより、施設利用者数が減少した。コロナ禍でイベント縮小、子ども学習室の利用減少が顕著であるため、コロナ終息後のイベント通常再開や市民ギャラリー自主展示開催を軸に、利用者数を増加させていく。
201	街道遺産来訪者数	67,300人	65,300人	55,170人	84.5%	街道遺産において、魅力ある企画展や各種施設を効果的に活用した催事を実施することで、来訪者数の増加を図る。
202	郷土博物館・文学館の年間入館者数	144,790人	138,590人	73,822人	53.3%	新型コロナウイルスの影響により展示見学者の減少や、イベント・講座の定員を減らして開催したことにより、来館者数が減少した。コロナ対策を講じたうえで、コロナ禍で減少した入館者を取り戻す工夫した魅力ある取り組みを展開する。
203	史跡等歴史資源を活用した事業の参加者数	15,570人	14,250人	未実施	0.0%	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全事業（田中城下屋敷での茶会・観月会、志太郡衙でのぐんがまつり、東海道岡部宿にぎわいまつり、千貫堤瀬戸染飯伝承館での夏祭り・てくてくウォーク）を中止した。 歴史・文化資源を効果的に活用し、参加者ニーズに寄り添ったイベントを実施することで、街道文化の魅力を発信し、参加者の増大を目指す。
204	新たな地域まちづくりの形成件数【2021年度から累計】	4件	0件	0件	100.0%	戦略的土地利用推進会議など庁内関係各課で横断的に検討し、各地区の特色・強みを活かした拠点形成を、特に地域住民との対話を重要視する中で推進する。
205	市街化調整区域内の地区計画指定区域件数	3か所	2か所	2か所	100.0%	R7年度目標（3か所）の達成に向け、「市街化調整区域における地区計画適用に関する基本的な方針」の改定を行い、新たな地区の検討を行う。
206	産業用地確保面積【2019年度から累計】 【再掲】	5ha	0ha	0ha	100%	開発可能性調査をするなど、新たな産業用地の早期確保を目指す。
207	文化交流拠点における文化施設の利用者数	1,529人	1,508人	901人	59.7%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、まん延防止等重点措置期間のイベント中止や、施設利用の人数制限を定員を50%とする等の対応をとったことが利用者数に影響した。「藤枝旧市街地総合再生基本計画」及び「都市再生整備計画」を策定し、人が来なくなる景観形成やにぎわいを創出するイベントなどの施策を着実に推進していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
208	蓮華寺池公園への入込客数	173万人	161万人	105万人	65.2%	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、園内での花火大会や藤まつり等のイベントの規模が縮小あるいは中止となったため、来園者数が減少しているが、R2年度との比較では約6万人の増加があった。 蓮華寺池公園のさらなる魅力アップを実現するため、再整備により生まれ変わった公園の魅力を発信するとともに、四季を通じた花の情報発信やビューポイント・インスタポイントの整備、蓮華寺サポーターとの協働の推進などを実施し、来園の動機づけにつなげる。 また、旧藤枝製茶貿易商館の新設により、新たな地域資源を活用した誘客に努めるとともに、岡出山公園との回遊性が生まれる仕組みづくりを検討する。
209	中心市街地の昼間の歩行者通行量	8,294人	7,906人	6,183人	78.2%	新型コロナ感染症対策として、できる限り不要不急の外出を減らす協力要請や感染拡大が顕著な近隣市への移動についても慎重かつ適切な行動要請を受けたことが歩行者通行量に影響した。 感染症対策を実施したイベントの開催や住居と民間のコワーキングスペース等が近接した職住環境の整備による回遊性の創出により、歩行者通行量の増加を図る。
210	中心市街地区域内の居住人口	11,233人	11,017人	11,264人	102.2%	都市計画決定後の市街地再開発組合設立等による再開発を核とした駅前地区のまちづくりを促進させることで、居住人口のさらなる増加を図る。
211	中心市街地区域内の従業者数	1,507人	1,411人	1,497人	113.3%	市有地有効活用事業の推進と合わせ、テレワーク環境を整えたイノベーション拠点施設整備や民間のコワーキングスペース等との連携による多様な働き方に対応したオフィス環境の整備等により、従業者数のさらなる増加を図る。
212	中心市街地区域内の空き店舗数	33件	37件	55件	67.3%	新型コロナ感染症対策として、不要不急の外出の機会を減らす協力要請や営業時間の短縮要請の影響により、飲食店を中心に閉店する店舗が相次いで発生した。空き店舗の解消に効果的な手法であるリノベーションに注力した事業展開や、ICT活用・IoT導入による新たなビジネスの創出による新規出店を誘導し、中心市街地の機能を高める。
213	中心市街地区域内のイベント来場者数	62,000人	59,959人	3,430人	5.7%	新型コロナウイルス感染拡大を受け、県や市の新型コロナ感染症対処方針に、市主催の催物等においては、不特定多数が参加するものは開催を見合わせる事が盛込まれていることや、近隣市町や市内の感染状況を考慮しイベントの多くを開催中止とした。各種イベント企画のブラッシュアップを図るとともに、中心市街地以外で開催されるイベントとの同時開催や連携強化を図りイベント来場者数の増加を目指す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
214	都市的土地利用の推進区域面積	15ha	0ha	0ha	100.0%	人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを進めるため、広域インフラ等の地域資源を活用した土地利用構想の見直しを図り、特に地域との対話を重要視する中で、早期事業化を目指す。
215	中山間地域における交流人口	350,000人	322,000人	212,437人	66.0%	新型コロナウイルス感染拡大に伴う時短営業や、不要不急の外出を控える動きなどの影響により交流人口の増大につなげることができなかった。大久保キャンプ場でのワーケーション事業を広く周知することで、閑散期の集客につなげる。
216	田舎暮らし体験施設等の利用者数【累計】	10,500人	6,500人	6,269人	96.4%	コロナ禍による利用者の自粛や、農業体験プログラム等の受入人数制限のため、目標には達しなかった。アフターコロナを見据え、引き続き、受入団体が行う活動に対して補助金を交付し、事業を広く市民へ周知するなど支援を行うとともに、新たな参加者を受け入れていく。
217	中山間地域における移住支援策を活用した市外からの移住者数【累計】	139人	95人	80人	84.2%	コロナ禍で都市部からの移住希望者が、移動を自粛している傾向にあるため、現地案内や地域との繋ぎができない状況にあった。さとやママと連携しながら、面談やオンラインでのきめ細かな相談対応を行うとともに、感染対策に注意しながら首都圏等で開催する移住相談会へ参加し、県外からの移住希望者を移住・定住に繋げていく。
218	優良田園住宅立地件数【累計】	6戸	2戸	2戸	100.0%	建設候補地の掘り起こしを進めるとともに、住宅メーカーと連携して、田園地域への移住を視野に住宅建設の検討を進めている人々など、「ターゲット」に対する直接的・効率的なアプローチを推進する。
219	中山間地域における路線バス等の利用者数	86,000人	86,000人	76,220人	88.6%	料金設定がネックとなり利用を敬遠する、一部地域や休日の部活動の場合等において小中学生の利用条件が合わないといった状況がある。地域を交えて協議を行い、よりニーズに合った運行体制となるよう見直しを進める。
220	市域全体の二酸化炭素の年間排出量	896,500 t-CO2	986,000 t-CO2	908.946 t-CO2	108.5%	家庭や事業所における再生可能エネルギー・省エネルギーの設備導入を促進するため支援を充実させ継続実施する。また、昨年度改定したエコアップ・エコオフィスプランの実践による、公共施設の再生可能エネルギー導入、省エネルギー化を推進する。
221	下水道消化ガス発生量	882,000Nm3	730,000Nm3	870,492Nm3	119.2%	引き続き消化ガスの増量に向け、より効果的に効率の良い運転管理を行い、施設の維持管理や修繕等についても同様に努める。
222	省エネルギー機器導入世帯数【2002年度から累計】	4,200件	3,800件	3,976件	104.6%	エネルギー自給率の向上や省エネルギーの推進を図るため、新エネルギー機器等設置費、省エネルギー住宅設備費及び家庭用蓄電池設置費を補助する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
223	燃やすごみに混入するプラスチック類の率	12.00%	14.00%	12.90%	108.5%	燃やすごみに含まれている容器包装プラスチックの分別徹底を引き続き指導し、減量化に取り組む。
224	地球に優しい暮らしを実践している人数 【2009年度から累計】 ※家族で身近な環境にやさしい目標を宣言し、エコ生活に取り組んだ人数の累計	35,400人	31,400人	30,338人	96.6%	新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント等が中止となり、啓発機会が減少したことが一つの要因となり目標値に達しなかった。今後も環境に関するイベントや講座等の機会を通じて普及・啓発に努める。
225	FSC認証 (FM) 取得森林面積【2017年度から累計】【再掲】	275ha	242ha	225.4ha	93.1%	森林所有者や森林組合と連携し、FSC認証を受けることができる適正な維持管理をしている森林を増やし、認証林の増加を推進する。
226	1人1日当たりのごみ排出量	682.8g	686.9g	687.2g	100.0%	燃やすごみに含まれている紙類の分別徹底を中心に、分別指導や説明会を開催する。
227	”もったいない”アクション参加人数 【2010年度から累計】	184,700人	138,700人	139,532人	100.6%	毎年12月がもったいない運動推進月間であることをPRし、アクション参加者の増加につなげる。
228	持ち帰りバック配布協力事業所数【2021年度から累計】	30事業所	10事業所	0事業所	0.0%	コロナ禍において飲食店の宴会利用が減少し、持ち帰りバック配布協力について呼びかけができなかった。今後は、新型コロナウイルス感染状況を注視しながら協力を要請するとともに、イベント等における食べ残しの持ち帰りなどについても啓発を進める。
229	ディスプレイ設置世帯数【2018年度から累計】	200世帯	140世帯	171世帯	122.1%	引き続き、公共下水道区域内の地区交流センター等でデモ活動による周知、住宅新築者等への下水道工事施工業者を介した設置働きかけによりディスプレイ設置者の増加を図る。
230	下水道消化ガス発生量【再掲】	882,000Nm <sup>3</sup>	730,000Nm <sup>3</sup>	870,492Nm <sup>3</sup>	119.2%	引き続き消化ガスの増量に向け、より効果的に効率の良い運転管理を行い、施設の維持管理や修繕等についても同様に努める。
231	生ごみ分別収集量	1,068t	987t	1210t	122.6%	燃やすごみに含まれている生ごみの分別徹底を引き続き指導し、減量化に取り組んでいく。
232	生ごみ処理容器等購入費補助件数【1993年度から累計】	6,863基	6,623基	6,727基	101.6%	ごみ減量説明会や環自協との連絡会等の中で、生ごみ減量の重要性を訴え、生ごみ処理容器の普及を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
233	1日あたりの無収・無効水量 ※水道メーターを通過しない水量。漏水、濁り等の除去及び火災の消火に使用する水量が主。	3,650m <sup>3</sup>	4,330m <sup>3</sup>	3,760m <sup>3</sup>	113.2%	包括的な管路の維持管理業務委託により、漏水の早期発見と迅速な修繕に努める。
234	地下水採取量	21,000千m <sup>3</sup>	23,000千m <sup>3</sup>	23,979千m <sup>3</sup>	95.9%	県条例に則り揚水設備の適正な管理・指導を行う。
235	水質汚濁に係る環境基準達成率	85.7%	85.7%	85.7%	100.0%	引き続き水質測定を行い、必要に応じて事業所等へ効果的な指導を行う。
236	大気汚染に係る環境基準達成率	100%	100%	100%	100.0%	光化学オキシダント、PM2.5の注意報、警報発令時には、健康被害防止のため市民に適切な情報提供を行う。
237	緑化推進への年間取組件数	550件	510件	710件	139.2%	種子や苗の配布など、家庭で取り組める内容をPRすることで、普及促進を図る。
238	環境学習講座の参加者の割合	1.90%	1.86%	0.90%	48.4%	コロナ禍の状況を考慮し、環境学習講座等の開催を控えたことにより参加者が減少した。小中学校をはじめ、大人や事業所など、様々な年代を対象とした環境教育・環境学習をコロナ禍においても開催できるよう検討していく。
239	汚水処理人口普及率	84.0%	78.0%	77.9%	99.9%	引き続き、より効果的な公共下水道整備事業を推進するとともに、事業効果を高めるため加入促進活動に努める。合わせて、小型合併浄化槽の普及促進を図る。
240	合併処理浄化槽への転換基数	150基	150基	67基	44.7%	単独処理浄化槽もしくは汲み取り便槽の使用者について、高齢者世帯が多く、費用の自己負担分について捻出に苦慮するケースが多く見受けられ、転換基数が伸び悩んだ。広報紙やホームページなどを活用して浄化槽設置補助制度の啓発活動を積極的に行い、合併浄化槽の設置転換を推進する。
241	ワーケーション対応の体験型プログラムの開発件数【再掲】	5件	1件	1件	100.0%	本市の豊かな地域資源を活かし、滞在を促す体験型観光プログラムの開発をするとともに、民間の観光事業者の実施するワーケーションプログラム開発をサポートする。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
242	市ホームページ閲覧ページ数	488.5万件	454.5万件	779.4万件	171.5%	SNSを活用し、届けるべき情報を逐一情報発信するとともに、詳細情報をホームページに掲載し、市民への情報提供を積極的に行う。
243	市ホームページ訪問数	186.5万件	178.5万件	354.4万件	198.5%	動画制作などにより、市の魅力など訪問者の理解と共感を得るような情報を掲載する。
244	ワンストップ窓口の設置数	3件	1件	0件	0.0%	将来的な窓口業務の在り方の検討を踏まえ、市民サービスに係る手続きのデジタル化の推進と並行し、窓口部局と連携する中で、ワンストップ窓口の設置について考案を進める。
245	電子申請利用件数	3,950件	3,670件	3,244件	88.4%	コロナ禍によるイベントの中止・規模縮小（対象者の限定）のほか、前年度に申請件数の多かったアンケート2件（成人式・計画策定用：約420申請）での利用がなかった。 電子申請を行うことができるオンラインフォームを増やしていくとともに、オンライン申請サービスの利用拡大に向けた周知を図る。
246	オンライン申請の件数	5,800件	5,400件	5,030件	93.1%	コロナ禍によるイベントの中止・規模縮小（対象者の限定）のほか、前年度に申請件数の多かったアンケート2件（成人式・計画策定用：約420申請）での利用がなかった。 電子申請を行うことができるオンラインフォームを増やしていくとともに、オンライン申請サービスや電子入札の利用拡大に向けた市民及び事業所への周知を図る。
247	転入者数	4,971人	4,811人	4,507人	93.7%	コロナ禍による働き方の変革に伴い首都圏等からの移住ニーズは高まっているものの、婚姻年間届出数や出生数の減少から世帯構成や家庭環境の変化が乏しく、その結果が転入行動の鈍化に繋がっているものと思われる。また、近隣自治体と比較し、地価や家賃の上昇が見られたことも一因と思われる。 今後は、従来の4K施策による魅力あるまちづくりに加え、首都圏企業誘導等による雇用・就労環境の充実やCCRCの取組による高齢者活躍の環境整備を推進し、東京を中心とした首都圏の移住ニーズの取込を図る。
248	ふるさと納税の収入額	999,173千円	627,173千円	498,345千円	79.5%	広告等のターゲット戦略が曖昧で、ビジュアル的な訴求力の向上についても有効な手段を講じることができなかつたため、寄附額の向上につなげられなかつた。次年度は商品力、プロモーション力の強化を基本戦略に、返礼品の魅力向上（還元率向上等）や都市ブランドPRイベントの開催や、寄附者の囲い込みによるリピーターの獲得など藤枝のファンづくりを進め、寄附額の増加を目指す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
249	移住支援策を活用した市外からの移住者数 【2018年度から累計】	2,880人	1,440人	1,676人	116.4%	新型コロナウイルス感染症の状況を判断する中で、移住フェアやセミナーなど対面によるイベントで相談・情報発信を実施する。
250	広域連携事業数【2018年度から累計】	68事業	60事業	60事業	100.0%	R4年度以降の「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」に掲載されている事業を推進し、圏域全体の活性化を図る。
251	広域的な行政課題（志太3市） の解決数【2019年度から累計】	10件	2件	3件	150.0%	首長会議で議題となった案件等に関わらず、共通する行政課題等について、担当課を中心に協議し、施策を展開する。
252	国内友好都市等交流件数	64件	60件	32件	53.3%	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた対面による交流事業等が実施できなかったため、オンラインや特産品の相互販売など、コロナ過でも実施できる交流事業を検討する。併せて、アフターコロナに向け市民に対して交流補助制度をPRするとともに、関係課と連携して事業に参加し、交流を深化させる。
253	国外姉妹都市等交流件数	22件	18件	13件	72.2%	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた対面による交流事業等が実施できなかったため、特に若い世代におけるオンライン交流を実施し、国際感覚の醸成を図る。また、コロナ感染状況を鑑みながら、現地訪問・研修等を行うほか、令和3年度より、クレア（自治体国際化協会）に職員を1人派遣していることから、他自治体が海外姉妹都市等とどのような事業を実施しているかなど情報共有を行い、新たな交流事業について協議・検討する。
254	職員の働きがい実感率	90%	79%	77.5%	98.1%	外部講師派遣に加え、職員の専門的知識や本市独自の取組を専門誌に掲載する等の目に見える形での職員の活躍の機会を創出するほか、専門研修への積極的な派遣や資格取得助成により、専門知識の習得を継続して支援していく。キャリア・サポーター制度や1on1ミーティングを毎年実施することで心理的安全性の確保を図る。
255	実質公債費比率	7.9%	8.3%	6.5%	127.7%	年度の新規市債発行額を元金償還金以下に抑制することにより、市債残高及び公債費の縮減に取り組む。
256	市税収納率	97.83%	97.53%	98.03%	100.51%	現年課税分中心の滞納整理の強化を引き続き実施することにより、翌年度への滞納繰越の抑制に努め、納税者への納税意識向上に向けた啓発と、多様な納付方法による納税環境の整備により、納期内納付の向上に繋げていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	今後に向けた方針、改善点
257	普通財産の売却及び有償貸付件数	60件	52件	48件	92.3%	売却又は貸付可能な財産を整理し、売却については、広く情報発信した入札を行い、貸付については、土地利用等の条件を鑑みて、市有財産の有効な活用方法を検討していく。
258	完成検査における平均工事成績	79.0点	78.2点	79.4点	101.5%	市民が信頼できる入札、契約事務を進めるとともに、契約の確実な履行を確保するための適正な検査と評価により品質に優れた公共調達に取り組む。
259	R P A 導入作業数	45件	25件	29件	116.0%	R P A の導入可能な作業の洗い出しを行い、さらなる業務の自動化を図る。
260	職の公募による登用率	80%	76%	67.9%	89.3%	キャリア・サポーター制度や各職場での上司との1 on 1を通じたキャリア形成支援を継続するほか、世代間交流研修やヘルプシーキング研修を行うことで、組織・職位に応じた個々の強みの活かし方や組織での成果の上げ方を周知・共有し、昇格等への不安の払拭、チャレンジを恐れない組織風土形成を図る。